

3. 地方創生への取組み

地方創生にかかる推進体制

・地方創生推進デスクの設置等

2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方公共団体がまとめる「地方版総合戦略」の策定・推進を支援するため、2015年4月、地域開発部に本部横断的な支援を行う「地方創生推進デスク」を設置したほか、地方公共団体取引営業店33ヵ店(注)の営業店長を「地方創生担当」とし、地方創生に向けた取組みを支援しております。

(注)地方公共団体取引営業店：

県庁、仙台市役所、塩釜、多賀城、矢本、石巻、気仙沼、古川、築館、佐沼、白石、角田、岩沼、増田、富谷、松島、七ヶ浜、利府、女川、志津川、吉岡、中新田、小牛田、涌谷、蔵王、大河原、船岡、村田、丸森、亘理、山下、川崎、原町（以上33ヵ店）

・地方創生推進委員会の設置

地方創生に向けて、当行に期待される役割を積極的に発揮し、地域における当行の価値を高めるとともに、地域経済の成長・発展に貢献する観点から、2015年10月より「地方創生推進委員会」を設置しております。

地方創生推進委員会の主導のもと、「地方創生推進デスク」を行内外のワンストップ窓口とし、産学官連携を図りながら、地方版総合戦略の策定・推進の協力ならびに地域価値の向上に向けた取組みを通じて、地域の復興・発展へ貢献してまいります。

・重点推進項目の設定

地方創生に向けて当行が主体的に取り組む4つの重点推進項目を設定し推進しております。

<重点推進項目>

創業・新規事業支援	地域中核企業支援・育成
<input type="checkbox"/> 創業・第二創業支援 <input type="checkbox"/> ベンチャーファンド等を通じた資金供給支援 <input type="checkbox"/> 起業家応援イベント、ビジネスグランプリなどの開催・協力	<input type="checkbox"/> 販路開拓・拡大支援 <input type="checkbox"/> 経営改善・事業再生 <input type="checkbox"/> 海外ビジネス支援 <input type="checkbox"/> 事業承継・M&A <input type="checkbox"/> 産学連携による支援 <input type="checkbox"/> 農林水産業の成長産業化
まちづくり事業の促進	観光振興支援等
<input type="checkbox"/> 官民連携事業（PPP/PFI）の促進 <input type="checkbox"/> 地域開発プロジェクトへの参画 <input type="checkbox"/> 外部機関と連携した支援	<input type="checkbox"/> 観光振興事業の事業化支援・成長支援 <input type="checkbox"/> インバウンド推進支援

創業・新規事業支援

震災の被災地域等では、創造的な復興を目指す新たな取組みや地域資源を活用したビジネス創出など、創業・起業に向けた動きが活発化しております。当行では、地方創生に関する取組強化の一環として、地域での創業・起業の促進による新規事業創出ならびに地域経済の活性化を目的に、外部支援機関と連携しながら各種サポートに取り組んでいるほか、宮城県の創業・新規事業関連融資制度等の活用を通じて、積極的な資金供給に努めております。

また、優れた技術・アイデアを有する企業に対しては、東北大学や東北経済連合会等の外部支援機関への紹介を通じたハンズオン支援を行っております。

○創業・新規事業開拓に関する支援実績(2017年度) **156件**
 (うち創業・新規事業支援融資実績 **152件 / 792百万円**)

・東北大学および東京証券取引所との連携

2017年11月、当行、国立大学法人東北大学および株式会社東京証券取引所の三者により、資本市場の活用等によるベンチャー企業および地域企業の成長支援や起業家人材育成の推進等に関する連携についての基本協定を締結しました。地域金融機関、大学ならびに東証の三者による地域経済発展に向けた連携の取組みは全国初となります。

具体的な連携事業として、上場を目指す企業に対して東証が運営する株式市場の活用を提案する個別訪問のほか、2018年2月には仙台市で開催された起業家週間の一環として、株式上場をテーマとしたイベントを東北大学で開催し、約100名の方にご参加いただきました。

また、東北大学による地域企業に向けた事業イノベーション推進プログラムである「地域イノベーションプロデューサー塾」や「アントレプレナー育成事業 (EARTH on EDGE)」等と連携した事業プラン策定・実行の支援、学生・社会人等を対象とする金融リテラシー教育や人材交流を通じた協力体制の構築についても取組みを開始しております。



《起業家応援セミナー等の開催(2017年度)》

セミナー名	開催時期	内容	参加人数
女性活躍・起業応援シンポジウム in SENDAI	2017/6	全国で活躍する女性経営者によるプレゼンテーション およびパネルディスカッションを行いました。	62名
地方公共団体向け 地方創生にかかる勉強会	2017/7	当行と包括連携協定を締結している宮城県内地方公 共団体に対し、少子化対策、企業誘致等をテーマとし た外部講師による講演会および個別相談会を行いま した。	13団体 /34名
タイ・メコン地域進出支援セミナー	2017/10	豊田通商(株)の現地拠点整備にかかる支援事業の説 明に加え、エコノミストによるタイの政治経済動向の解 説、現地へ進出した国内企業の事例紹介等を行いま した。	36社・団体 /62名
宮城の企業発見プログラム2017	2017/11	県内大学の1、2年生を対象に、業界動向や企業概要 について説明したほか、グループワーク等を行いま した。	延べ206名
東証IPOセミナー in SENDAI Entrepreneur Week	2018/2	近年上場した企業のCEO、CFOによる講演とパネル ディスカッションを行いました。	61社・団体 /103名
生産性向上に向けた補助金等 活用セミナー	2018/3	平成29年度補正予算ならびに平成30年度予算に基づ く国や県の主な施策や補助金等の活用方法に関する 説明を行いました。	144社・団体 /168名

《起業家応援イベント等の開催(2017年度)》

名称	開催時期	内容
SENDAI for Startups! ビジネスグランプリ2018	募集:2017/9~10 表彰式:2018/2	宮城県内にて事業化を目指すビジネスプランを募集し、 優れたビジネスプランの表彰を行いました。
第3回石巻市創業 ビジネスグランプリ	募集:2017/9~11 表彰式:2018/1	石巻市の地域資源を活かし、復興に資するビジネスプラン を募集し、優れたビジネスプランの表彰を行いました。
SENDAI for Startups!2018	2018/2	「TOHOKU ACCELERATOR DEMO DAY」として東北の 社会起業家によるプレゼンテーション、東北最大級の ゲームアプリコンテスト、東北アクセラレーター採択起 業家によるプレゼンテーションを3日間にわたり開催しま した。
INTILAQ起業体験ワークショップ	2017/7,9,11 および2018/1	仙台市内の小学生~高校生を対象に、会社の設立や 資金調達等の企業経営を疑似体験するワークショップを 開催しました。

・創業支援融資制度・投資事業

当行では、地域金融機関として地元中小企業を育成する観点からベンチャー企業等に対し、投資事業を行っております。

＜創業支援融資制度・投資事業＞

77ニュービジネス支援資金	新たに創業されるお客さま向けの「創業支援口」と第二創業等に取り組みお客さま向けの「新事業創出支援口」、および日本政策金融公庫と協調する「日本政策金融公庫協調融資口」があり、創業・新事業等に関する運転資金および設備資金にご利用いただけます。
宮城県等の各種制度融資	宮城県の創業育成資金、仙台市の新事業創出支援融資制度等の創業者向け制度融資を積極的に活用しております。
ベンチャー企業等投資ファンド「東北グロース投資事業有限責任組合」	当行、東北経済連合会ほか20団体が35億8千万円を出資し、東北地域におけるベンチャー企業および第二創業を行う既存企業の成長支援を目的に投資しております。
THVP-1号投資事業有限責任組合	当行、東北大学、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)などが96億8千万円を出資し、東北大学の研究成果を事業化するベンチャー企業に対して、新産業創出とイノベーション起動を目的に投資しております。
77ニュービジネス投資事業有限責任組合	当行および七十七キャピタル株式会社が10億円を出資し、東北地域を中心に事業を行う企業に対し、主に資本性資金の供給を通じてその成長を支援し、地方創生への貢献および地域経済の活性化を図ることを目的に投資しております。

このほか、公益財団法人七十七ビジネス振興財団による新規事業活動等を志している起業家等を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業や産学官連携およびものづくり産業集積に伴う起業・新規事業への支援等を行っております。

・七十七キャピタル(株)による投融資

2016年7月に設立した七十七キャピタル(株)では、創業・起業または第二創業等に取り組み、地方創生および地域活性化に資する企業を対象に投資を行う「77ニュービジネスファンド」を当行とともに組成し、投資を実行しております。

○77ニュービジネスファンド投資実績(2018年3月末)
12件 / 3億円 (うち2017年度 8件 / 2億円)

取組事例

77ニュービジネスファンドによる投資

- ・L社は、インターネットサービスプロバイダー（ISP）事業者向けのソリューション・サービス業務を主業務として、ISP事業に必要な利用者管理システム、回線制御認証システム、利用者向けホームページ、メールサービス等のトータルサービスを提供しています。
- ・当行は、事業性評価を通じて、L社の財務体制の強化や成長に向けた資本性資金の活用を提案し、当行グループ会社である七十七キャピタル(株)を紹介。七十七キャピタル(株)では、L社が雇用や事業の拡大に積極的に取り組んでおり、地域経済活性化に大きく貢献していること等を踏まえ、その成長を支援するため、運営するファンド「77ニュービジネスファンド」からの投資を実行したものです。
- ・L社は、今後も、大手通信事業会社との連携を加速化させる等、ヒト・モノへの投資を通じて更なる事業拡大を図っていく計画です。

・補助金等申請支援

当行では、2012年11月に「経営革新等支援機関」の認定を受けており、営業店と本部の渉外担当者がお取引先を訪問し、「ものづくり補助金」や「創業補助金」等の補助金申請支援や事業計画作成を支援しております。

＜経営革新等支援機関としての補助金支援実績（2018年3月末現在）＞

内容	実績
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金 (通称:ものづくり補助金)	支援件数56件 採択実績33件
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 (通称:新ものづくり補助金)	支援件数99件 採択実績52件
ものづくり・商業・サービス革新補助金	支援件数51件 採択実績26件
ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	支援件数47件 採択実績19件
ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	支援件数25件 採択実績11件
地域需要創造型等起業・創業促進補助金 (通称:創業補助金)	支援件数79件 採択実績39件
創業補助金 (通称:創業促進補助金)	支援件数58件 採択実績18件
2014年度補正予算創業・第二創業促進補助金	支援件数25件 採択実績21件
小規模事業者活性化補助金 (通称:小規模補助金)	支援件数10件 採択実績 9件
2015年度予算創業・第二創業促進補助金	支援件数17件 採択実績14件
2017年度予算創業・事業承継補助金	支援件数7件 採択実績0件

地域中核企業支援・育成

・ものづくり産業への支援

仙台市北部から岩手県南部は、自動車や高度電子機械産業などのものづくり産業の集積が進行するとともに、宮城県と岩手県の経済交流の進展が期待されております。

2012年7月、トヨタグループ3社の経営統合によりトヨタ自動車東日本(株)が設立されました。2012年12月には、東北初となるエンジン工場が完成し、トヨタの小型ハイブリッド車用のエンジンの生産が開始され、2013年8月には、大衡工場においてハイブリッド車の生産が開始されました。2015年7月には、大衡工場においてトヨタ自動車東日本(株)が初めて開発から生産まで一貫して手掛け、フルモデルチェンジした新型小型ミニバンの全量生産が開始され、生産台数の維持・拡大に伴い、関連部品の現地調達の進展等による地元企業の参入が進むことが期待されております。具体的には2016年度に自動車関連企業である(株)ハイレックスコーポレーション、ミヤマ工業(株)、(株)イノアックコーポレーションが県内工業団地への進出を表明したことに加え、2017年7月には(株)CKDが第2仙台北部中核工業団地への進出を表明するなど、自動車関連企業の集積が進展しています。

また、世界的な半導体関連産業の活況により、東京エレクトロン(株)における設備更新や東芝メモリ(株)が岩手県北上市へ工場新設を計画する等、半導体関連産業の進出が加速しています。

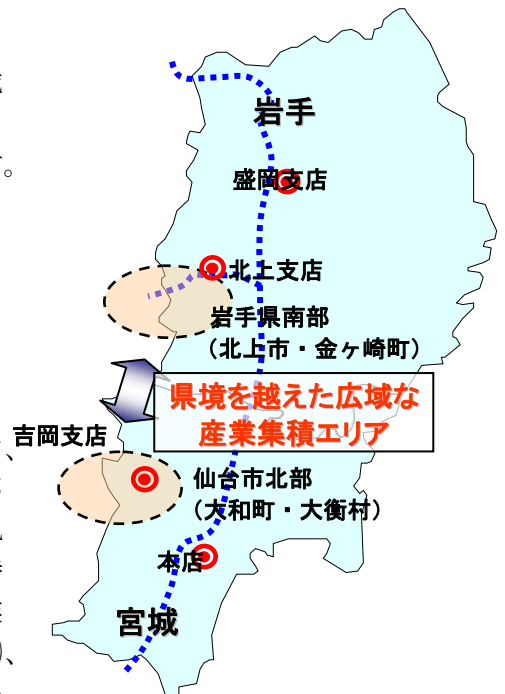
当行では、これら進出企業に対して、本部・営業店が一体となり、産学官の外部支援機関とも連携のうえ、金融面のみならず、地域情報の提供や関連部品の現地調達化支援、従業員へのサポートなどワンストップ対応に取り組んでおります。

・東北大学との連携

産学の連携を通じた地域の発展と地域経済の活性化に資することを目的とし、国立大学法人東北大学と「連携協力に関する協定」を締結しております。

当協定に基づき、2013年2月・11月および2014年11月に、「七十七銀行・東北大学震災復興共同企画『東北大学ラボツアー』」を開催し、2015年度および2016年度には「七十七銀行・東北大学共同企画『地方創生・産学連携プログラム』」、「七十七銀行・東北大学共同企画『地方創生・産学連携プログラムⅡ』」を開催しております。

また、2018年1月、ものづくり企業の成長支援を目的に、製造業関連企業や研究機関などが技術、研究成果をPRする「産学官金連携フェア2018みやぎ」を開催したほか、2018年2月には、食産業における商品の高付加価値化および産学官金連携の促進を目的とした「東北産学官金サロン」を開催いたしました。



・医療・介護分野への取組み

医療・介護分野推進のため、推進担当部署に一般財団法人日本医療経営実践協会が実施する「医療経営士3級」の資格認定試験合格者を5名配置するなど、医療・介護分野の推進体制の強化に努めております。

医療・介護ビジネスに関する情報提供を行うため、各種セミナーを開催するほか、2007年1月より、ご融資の上限金額を設定せず、金利や期間に柔軟に対応できる専門の融資商品「77医療・福祉ローン」を取扱っております。

○77医療・福祉ローン残高・実行件数実績（取扱開始～2018年3月末）

1,451件 / 727億円

・再生可能エネルギー発電事業

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が2012年7月よりスタートして以降、当行では、本部と営業店が一体となり、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業の事業構想ヒアリングや情報提供のほか、計画策定のアドバイスや資金計画の検証に至るまで、当行が独自に作成したチェックリスト等を活用しながら、専門的なソリューションの提供と積極的な資金供給に取り組んでおります。

○再生可能エネルギー関連融資実績（取組額ベース）（震災後～2018年3月末）

243件 / 762億円

・アグリビジネスの推進

地域の震災からの復興を後押しするため、アグリビジネス支援体制を強化しております。

農林漁業者の身近なところで6次産業化推進のためのアドバイス等を行うため、農業経営アドバイザーの資格取得を推奨しており、2018年3月末現在20名の行員が同資格を取得しております。

また、農林漁業者の資金需要に対しては、公的保証機関である宮城県農業信用基金協会を活用した定型融資商品「77アグリビジネスローン〈美(み)の里(り)〉」や、宮城県からの利子補給等により実質無利子、無保証料となる特例措置を適用した「農業近代化資金（一般口）」の活用を進めております。



まちづくり事業の促進

・地方公共団体との協定締結

当行と各地方公共団体が相互に連携し、双方の資源を効果的に活用し、地域経済の持続的な発展につなげることを目的に、2017年度は、7つの地方公共団体と「包括連携に関する協定書」を締結いたしました。

また、2016年6月、当行と県内9金融機関が連携のうえ、宮城県と「高齢者地域見守りに関する協定」を締結しております。

今後も地方公共団体との連携を強化し、地方創生に関する積極的な関与・協力を通じて、地域の復興・発展に貢献してまいります。

時期	地方公共団体
2015年度	加美町、岩沼市
2016年度	蔵王町、新地町（福島県） 富谷市、南相馬市（福島県） 石巻市、丸森町、女川町
2017年度	東松島市、村田町 大河原町、大和町、塩竈市 七ヶ浜町、角田市

・PFI事業への取組み

震災以降、地方公共団体等が主導するPPP/PFIの増加や、各種復興プロジェクト等に関連した資金需要の発生が見込まれることから、当行では、PFI案件の組成段階から関与するなど、地方公共団体との関係を一層強化しております。

当行は、これまで宮城県内で12件のPPP/PFI事業について融資金融機関として参加しており、うち6件についてはメイン行としてアレンジャー業務を行っております。

＜当行の宮城県内におけるPPP/PFI取組実績＞

発注者	PPP/PFI事業（当行の関与）
仙台市	松森工場関連市民利用施設整備事業 （融資金融機関、アレンジャー兼エージェント）
仙台市	野村学校給食センター整備事業 （融資金融機関、アレンジャー兼エージェント）
石巻地区 広域行政事務組合	養護老人ホーム改築事業 （融資金融機関、アレンジャー）
宮城県	消防学校移転整備事業 （融資金融機関、アレンジャー）
東松島市	学校給食センター整備運営事業 （融資金融機関、アレンジャー）
仙台市	南吉成学校給食センター整備事業 （融資金融機関、アレンジャー）
東北大学	学生寄宿舍整備事業 （融資金融機関）
仙台市	天文台整備・運営事業 （融資金融機関、コ・アレンジャー）
石巻地区 広域行政事務組合	消防本部庁舎移転整備事業 （融資金融機関、コ・アレンジャー）
宮城県	教育・福祉複合施設整備事業 （融資金融機関、建中アレンジャー）
女川町	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業 （融資金融機関）
国土交通省	仙台空港特定運営事業 （融資金融機関）

・地方公共団体向けの資金供給等の状況

当行は、地域の再生に向け、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等に対する円滑な資金供給に努めております。2018年3月末現在、当行は宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体に貸出をご利用いただいております。

《宮城県内地方公共団体向け貸出金等の状況》

(単位：先、億円)

	貸出金		(参考) 預金・譲渡性預金	
	取引地方公共団体数	残高	取引地方公共団体数	残高
2017年3月末	35	4,969	36	11,215
2018年3月末	35	5,217	36	10,480

(注) 特別地方公共団体、地方会社との取引を除きます。

指定金融機関受託業務については、宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体から公金取扱業務を受託(28団体から「指定金融機関」、7団体から「指定代理金融機関」を受託)しており、公金の収納や支払等の事務を通じ、幅広く県内の皆さまにご利用いただいております。

また、当行は、地域の皆さまの利便性を考慮し、地方公共団体の庁舎内や関連施設内39カ所に、47台のATMを設置しております。(2018年3月末現在)

・起債の引受け・販売

2017年度は、宮城県内外の地方公共団体による起債を合計1,247億円お引受けしております。また、お客さまの地方債購入ニーズにお応えするため、当行引受額のうち27億円について、お客さまへ販売しております。

《宮城県内地方公共団体発行市場公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

	市場公募地方債発行総額	
		うち当行引受額
2017年度	450	89

《共同発行公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

	共同発行公募地方債発行総額		
		うち宮城県・仙台市調達分	
			うち当行引受額
2017年度	12,060	650	12

3. 地方創生への取組み

・有識者会議等への参画

各自治体における有識者会議等に委員を派遣し、復興特区制度による規制等の特例を受けるための推進計画の策定等に関わるなど、復興に向け人的な側面からも支援を継続しております。

・当行が参画している主な復興関連有識者会議等

<復興推進協議会>

仙台市復興推進協議会	陸前高田市復興推進協議会	相馬市復興推進計画地域協議会
塩釜市復興推進計画地域協議会	蔵王町復興推進協議会	女川町復興特区金融協議会
気仙沼市復興特区金融協議会	山元町復興推進協議会	登米市復興推進協議会
南相馬市復興推進協議会	富谷市復興推進協議会	南三陸町復興特区金融協議会
大和町復興推進協議会	大衡村復興推進協議会	新地町復興推進協議会
いわき市産業復興・雇用創出協議会	岩沼市復興推進協議会	利府町復興推進協議会
釜石市復興推進協議会	栗原市復興推進協議会	
大船渡市復興推進協議会	石巻市復興特区金融協議会	

<その他会議等>

一般社団法人東松島みらいとし機構	販路回復・開拓支援事業企画委員会
一般社団法人南三陸復興まちづくり機構	宮城県プロフェッショナル人材戦略協議会
次世代自動車イノベーション推進協議会	企業連携プロジェクト支援事業アドバイザー・ボード
みやぎ知と医療機器創生拠点推進協議会	一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会
みやぎ移住・定住推進県民会議	「新しい東北」官民連携推進協議会
宮城県CLT等普及推進協議会	「ふるさと投資」連絡会議
農林漁業復旧・復興支援委員会	三陸地域水産加工業等振興推進協議会
みやぎ6次産業化推進連絡会議	

・地方公共団体関連事業への人材派遣

当行の地方公共団体関連事業への人材派遣実績は2018年3月末で3名となっております。

観光振興支援

・「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」の締結

2017年3月、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行および日本政策投資銀行と「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、「東北観光金融ネットワーク」（愛称：「FINE+東北」）を設立いたしました。



政府が東北の観光復興を重点施策のひとつと位置付けるなか、東北を営業基盤とする金融機関は、観光関連事業者や地方公共団体が取り組む

観光振興事業に対して、金融ネットワーク等を活用した支援を進め、地域の活性化に貢献することが求められております。今回の業務協力協定は、各行が情報交換や金融サービスの提供等に関して連携を図り、観光振興への支援を通じて、地域の更なる魅力向上と地方創生に寄与することを目的とするものです。

2017年12月、ネットワーク活用案件として当行と日本政策投資銀行が出資する「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド」による観光事業者への投融資を実行したほか、2018年1月には、ネットワークの共同事業として㈱日本経済研究所の藻谷浩介氏などを講師に迎え「観光産業の成長・生産性向上セミナー」を開催しております。今後も、各行のノウハウとネットワークを融合させ、東北の観光振興に向けた「地域づくり」に関する幅広い分野において連携を強化し、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

・東北観光金融ネットワークの取組み

《共同セミナーの開催》

2018年1月、「観光産業の成長・生産性向上セミナー」を開催し、ホテル・旅館業をはじめ、交通、飲食、小売等の観光関連事業者など89団体/128名に参加いただきました。講師の藻谷浩介氏からは、「東北に訪日外国人を呼び込むには、外国人をお客様と認識しニーズに応えていこうとする姿勢が必要。また、地域内の経済循環を拡大していくには『地消地産』（地元で消費するものは極力地元産に）を意識することが重要である。」との講演がありました。

《地域産業の発展を目的とした業務協力》

2018年3月、地域産業の発展に貢献することを目的に、東北観光金融ネットワーク、㈱仙台三越および㈱東北博報堂と業務協力協定を締結しました。㈱仙台三越がすすめる地域ブランド化の取組み「むつめくTOHOKU」に関連し、新たなつくり手・産業を生み出す仕組みとして、「むつめくTOHOKUラボ」を立ち上げました。

《「東北における歴史的資源の活用に向けて」の発行》

2018年4月、古民家など地域に眠る歴史的資源が宿泊施設や飲食店等に利活用されている先事例の調査結果をもとに、それらから見える東北の課題を整理し、参考となるポイントについて取りまとめたレポートを発行しました。本レポートにおける提言を踏まえ、今後、東北における歴史的資源の利活用を通じた観光まちづくりに対する支援を積極的に行ってまいります。

・宮城県南4市9町のDMO「一般社団法人宮城インバウンドDMO」設立支援

宮城県の県南地域4市9町（白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町）の各地方公共団体では、仙台空港の民営化により観光客の増加が期待されるものの、受入態勢が整備されていないほか、地域が一体となった観光客誘致活動が行えていないという課題を抱えておりました。

当行では、県南地域の営業店が協力のうえ、地方公共団体や商工会等に対して、行政区域を越えた広域連携を呼びかけ、これをきっかけとして、観光地域づくりの推進主体である「一般社団法人宮城インバウンドDMO」の設立に至りました。

2017年3月、一般社団法人宮城インバウンドDMOならびに宮城インバウンドDMO推進協議会は、相互に協力しインバウンド観光の推進に取り組むことで、外国人観光客の誘致や、それに伴う地域活性化、雇用創出を目的に「宮城県南4市9町におけるインバウンド観光に関する協定」を締結いたしました。

当行は、本協定の目的実現に向け、インバウンド関連事業の促進に協力するほか、国内外の広域なネットワークを活用し、地域間連携の促進および観光資源の発掘などの支援に取り組んでまいります。

一般社団法人 宮城インバウンドDMO

宮城県南4市9町におけるインバウンド観光に関する協定

地域活性化

外国人観光客誘致

雇用創出

・仙台国際空港等と連携し、地域の企業の共同輸出や海外進出を支援

国内初のコンセッション事業である仙台空港特定運営事業は、震災復興および地域活性化の起爆剤としての地域からの大きな期待もあり、当行は地元金融機関として本事業を支援するため、地元企業連携や地域活性化策の立案助言、ファイナンス等の支援を実施してまいりました。

2016年6月、仙台国際空港(株)、日本通運(株)、三井住友海上火災保険(株)、凸版印刷(株)とともに「創貨事業」への取組みを進めるため、「東北・食のソラみち協議会」を設立しております。「創貨事業」は、仙台空港特定運営事業の物流強化策として、単独では輸出取引が困難な、地域の食品・農林水産物等中小事業者の掘り起こしや育成、ならびに地域の高品質で安心な食品・農林水産物等の輸出を一層促進するため、東北における新たな共同輸出の枠組みを構築し、域内の貨物需要を中長期的に増加させる取組みです。

2017年10月には、仙台国際空港(株)、豊田通商(株)と連携し、地域のものづくり企業の成長支援および仙台空港の利活用の促進を目的としたセミナーを開催いたしました。セミナー開催後には、海外進出に関心の高い企業を対象とした現地視察なども開催する予定であり、ものづくり企業の受注拡大支援に取り組んでおります。

・「みやぎ移住・定住推進県民会議」への参画

2015年8月、当行は、地方創生に関する取組強化の一環として「みやぎ移住・定住推進県民会議」へ参画いたしました。本会議は、宮城県への移住の推進と、移住者の地域への定着および受入体制の整備や情報発信について、行政、関係団体、民間企業、NPO、移住者を含めた住民等が連携・協力していくために設置したものです。

また、宮城県が移住・定住の推進のために発行した情報冊子「ちょうどいい、宮城県。」を、2015年9月より当行の宮城県外の営業店に配置し、宮城県の魅力をPRしております。